

東都医発第 2251 号  
令和 3 年 11 月 4 日

東京都知事  
小池 百合子 殿

公益社団法人  
東京都医師会  
会長 尾崎 治夫  
(公印省略)

令和 4 年度東京都予算編成に関する要望について

晩秋の候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は、本会会務運営にご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、標記について、別添のとおり要望いたしますので、ご高配方よろしくお願  
い申し上げます。

(公社)東京都医師会  
総務部 総務課  
TEL : 03-3294-8821  
FAX : 03-3292-7097

# 令和4年度東京都予算に対する要望事項

公益社団法人 東京都医師会

## はじめに

ワクチン接種の真ただ中、感染者の増加が止まらない状況において無観客で強行された東京オリンピック。厳しい現状と不確実な今後を勘案しながら、Post コロナも見据えた医療政策を実現していくための予算要望をさせていただきます。

1年半にわたる闘いになっている新型コロナウイルス感染症。欧米諸国やイスラエル等に比較しワクチン接種が大幅に遅れたことから、コロナ対策後進国のレッテルを貼られている日本ですが、感染者数、死亡者数等を比べてみると、先進国の中でもロックダウン等の強力な隔離政策ができない我が国の体制を考慮すれば、多くの国民の自主的努力もあって、善戦していると言っていいいでしょう。またこれは、国民皆保険制度のもと、地域包括ケアシステムが進み、医療介護の連携がしっかりしてきたことで、コロナに感染すると死亡率が高いとされている多くの高齢者が、コロナから守られてきたことも大きな要因と考えられます。

東京都のコロナの診療体制についても様々な批判がありますが、都内病院の献身的な受け入れ、都立・公社病院の専門病院化や後方支援病院・施設の拡充、加えてホテル療養の充実、さらにかかりつけ医、在宅医、往診専門医による自宅療養・待機患者さんへの24時間見守り体制の確立などにより、通常医療とコロナ診療体制がうまくかみ合いつつあると考えています。

昨年までの予算要望に、この1年間Post コロナを俯瞰した医療政策を多面的・包括的に検討してきた中で、新たな要望を加えました。重点事項については、次ページに記載してあります。

東京都及び都議会の皆様には、私どもの予算要望に細かく目を通していただき、Post コロナを見据えた都民の安全、そして安心を守るための医療が、維持・継続できるようご高配いただきますようお願いいたします。

# 東京都医師会が考える重点医療政策

## 1. With コロナ、そして Post コロナを見据えた感染症対策のさらなる充実

今回のコロナ禍を大きな教訓とし、予想外の感染症に対しても確実に対応できる強靱な医療体制・社会の仕組みを目指すため、迅速で実効性のある施策を要望します。

## 2. 高齢者へのワクチン接種徹底に伴い、さらに重要となるフレイル対策の充実

ワクチン接種の徹底により、感染し重症化する高齢者数は激減しています。高齢者を中心とした長期に及ぶ“自粛”（生活の不活発、身体活動・社会活動の低下）の結果として、フレイルの進行・基礎疾患の悪化が懸念されます。高齢者が安心して身体・社会活動を再開し、元気で健康的な日常生活に戻れるよう、フレイル対策を一層充実させることを要望します。

## 3. 児童生徒への“ヘルスリテラシー獲得のための健康教育”の充実と若年者の自殺対策

正確な情報を取捨選択し、自身の適切な行動へとつなげていける“ヘルスリテラシー”を有した次世代の育成は必須です。学校現場・家庭での健康教育は極めて重要であり、その一層の充実策を要望します。合わせて若年者の自殺対策にもつながる、人間教育を含めた成育・教育施策の徹底を要望します。

## 4. コロナ禍でも重要性が明らかになった地域包括ケアシステムのさらなる応用と確立

地域包括ケア確立に向かう医療介護福祉の緊密な連携体制により、コロナ禍においての高齢者の重症化・死亡は、諸外国に比して我が国では低く抑えられています。実効的で弾力性のあるこのシステムを、さらに応用し進化させるよう要望します。

## 5. Post コロナで重要となる、がん対策、循環器病対策の充実

がん、循環器病は早期に医療介入することにより、完治や健康的な生活を継続することができます。コロナ禍にて一次予防（疾患になりづらい健康的な生活）、二次予防（疾患の早期発見・早期治療）が大きく制限されています。数年後に、コロナによる“超過死亡”の一端とならないよう、これらの疾患についての対策をさらに充実し加速させるよう要望します。

## 6. 医療介護の人材不足解消に向けた、確実に効率的な病院職員・介護職員確保策への支援

民間人材紹介会社等が高額な手数料を取りながら医療介護人材を紹介し、またその定着率が高くないことは、国民皆保険制度を揺るがす要因となりかねません。適切で効果的な人材確保の仕組みづくりへの、全面的な支援を要望します。

## 7. 温暖化で変わりつつある災害医療体制の再整備

地球温暖化等の気候変動により、自然災害が大規模化・激甚化しています。今までの対策スケールでは対応できないこれらの災害に対して、種々の面でキャパシティを確保した医療体制整備を要望します。

## 8. 感染症パンデミック時等の大規模イベントの開催・中止等基準を検討する協議体の設置

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催についても各方面で議論がありましたが、明確な考え方や基準が示されないまま経過しました。今後も種々の公衆衛生的課題のある状況下で、大規模イベントが開催される可能性があります。医療面や経済面などの十分な意見交換を経たうえで、国民（都民）の理解を得られるよう、それらの開催・変更・中止等の基準や対策を議論する協議体が必要と考え要望します。

## 9. 東京総合医療ネットワークのさらなる推進と新興再興感染症等に対する一元化した使いやすい ICT システムの開発（統一化）

病院間や診療所間における医療情報の共有をさらに進めるため、東京総合医療ネットワークのより一層の拡充・広域化を要望します。また今回のコロナ禍では、感染状況・医療資源・ワクチン・種々の情報等の共有化や集約・周知について、複数の ICT システムが存在し、現場の大きな負担となりました。国とともに、これらのシステムの一元化・統一化をはかることを要望します。